

# 四 半 期 報 告 書

(第141期第3四半期)

自 2021年7月1日

至 2021年9月30日

株式会社 クラレ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	7
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2021年11月10日

**【四半期会計期間】** 第141期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

**【会社名】** 株式会社クラレ

**【英訳名】** KURARAY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川 原 仁

**【本店の所在の場所】** 岡山県倉敷市酒津1621番地

**【電話番号】** 086(422)0580  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記に  
おいて行っています。)  
東京都千代田区大手町2丁目6番4号  
03(6701)1209

**【事務連絡者氏名】** 経理・財務本部 経理部長 難 波 憲 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町2丁目6番4号

**【電話番号】** 03(6701)1070

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室 IR・広報部長 滝 沢 慎 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社クラレ本社  
(東京都千代田区大手町2丁目6番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 株式会社クラレ本社は法定の縦覧場所ではありませんが、  
投資家の便宜のため縦覧に供しています。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第140期 第3四半期 連結累計期間	第141期 第3四半期 連結累計期間	第140期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(百万円)	393,778	459,159	541,797
経常利益	(百万円)	29,823	51,001	39,740
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(百万円)	15,147	28,602	2,570
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,525	56,553	△11,430
純資産額	(百万円)	528,089	559,519	515,481
総資産額	(百万円)	1,075,047	1,062,197	1,051,584
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	44.05	83.15	7.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益	(円)	44.01	83.08	7.47
自己資本比率	(%)	47.7	51.0	47.4

回次		第140期 第3四半期 連結会計期間	第141期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	17.41	49.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析内容は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年9月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチンが普及し先進国や中国を中心に経済活動が活性化し、総じて景気は回復しました。一方、足元では、原燃料価格の上昇が続き、加えて半導体をはじめとする部材の供給不足や物流の混乱長期化、中国の景気減速懸念などにより、先行きの不透明感が高まっています。かかる状況下、当社グループの業績においては、売上高は前年同期比65,380百万円（16.6%）増の459,159百万円、営業利益は21,790百万円（67.0%）増の54,318百万円、経常利益は21,178百万円（71.0%）増の51,001百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,455百万円（88.8%）増の28,602百万円となりました。

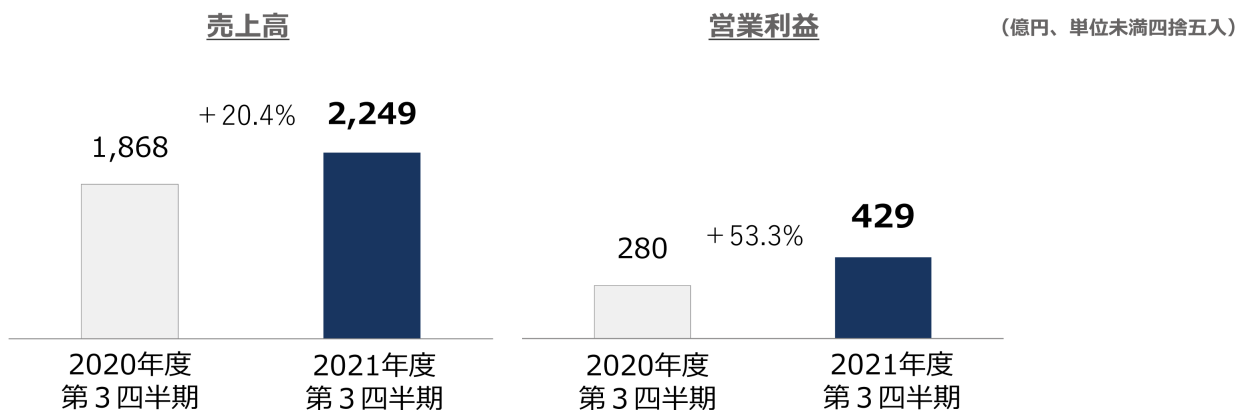
当社グループは創立100周年となる2026年に向けた長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』の中で、ありたい姿として「独自の技術に新たな要素を取り込み、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を掲げています。『Kuraray Vision 2026』の3つの基本方針「競争優位の追求」「新たな事業領域の拡大」「グループ総合力強化」に基づく具体的施策を着実に実行し、事業ポートフォリオの最適化に取り組んでまいります。2021年度は、コロナ禍における安全・安定操業に注力するとともに、前中期経営計画「PROUD 2020」期間に決定した諸施策を着実に実行してまいります。併せて、2022年度を初年度とする次期中期経営計画の策定も進めます。

（単位：百万円）

	2020年度 第3四半期		2021年度 第3四半期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニルアセテート	186,759	27,996	224,861	42,926	38,101	14,930
イソブレン	36,143	2,130	45,480	4,747	9,337	2,616
機能材料	90,675	2,891	99,685	5,287	9,010	2,395
繊維	40,020	2,703	44,779	4,314	4,759	1,611
トレーディング	89,322	2,817	105,301	3,570	15,979	753
その他	32,051	347	33,802	644	1,751	296
消去又は全社	△81,192	△6,358	△94,752	△7,172	△13,559	△814
合計	393,778	32,527	459,159	54,318	65,380	21,790

[ビニルアセテート]

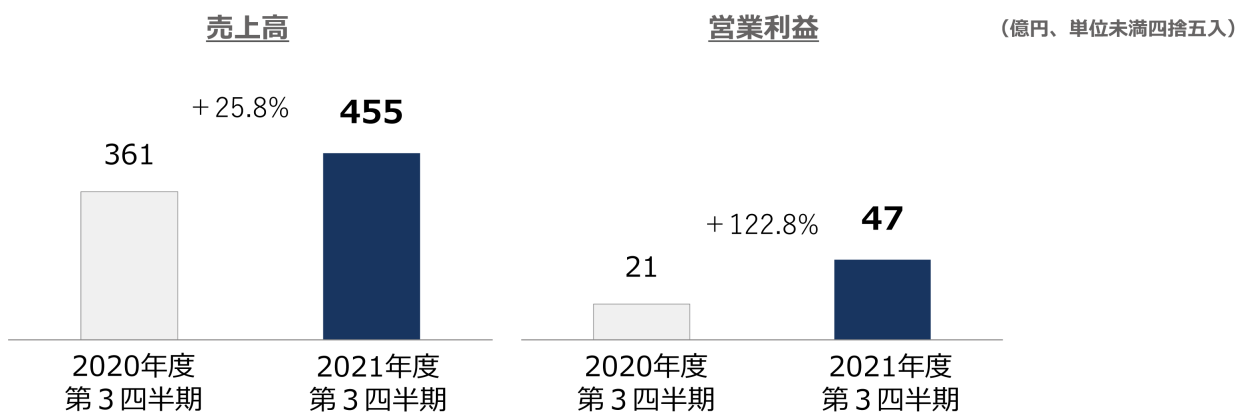
当セグメントの売上高は224,861百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は42,926百万円（同53.3%増）となりました。



- ① ポパール樹脂は、世界的に需要回復が進み、幅広い用途で販売量が増加しましたが、原燃料高の影響を受けました。光学用ポパールフィルムは、前年後半から続く旺盛な液晶パネル需要を背景に好調に推移しました。PVBフィルムは、前年同期比で販売量が増加しましたが、当第3四半期は半導体不足による自動車減産の影響を受けました。水溶性ポパールフィルムは、洗濯用及び食洗器用個包装洗剤向けの販売が順調に拡大しました。
- ② EVOH樹脂<エバール>は、ガソリントank用途の需要回復や堅調な食品用途の需要により、前年同期比で販売量が増加しましたが、当第3四半期は自動車減産と原燃料高の影響を受けました。

[イソプレン]

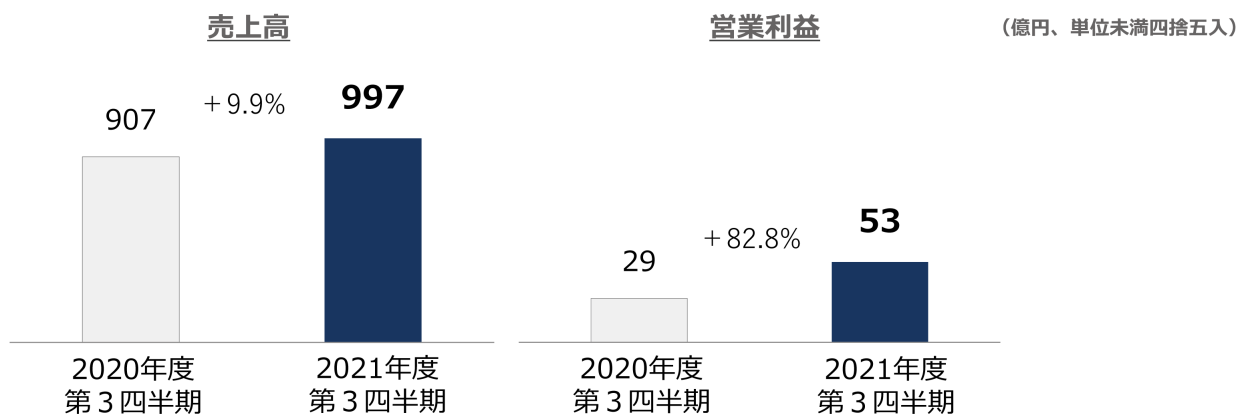
当セグメントの売上高は45,480百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は4,747百万円（同122.8%増）となりました。



- ① イソプレン関連は、ファインケミカル、熱可塑性エラストマー<セプトン>ともに、需要の回復により販売量が増加しました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、電気・電子デバイス向け、自動車向けともに需要が伸び、販売が好調に推移しました。

[機能材料]

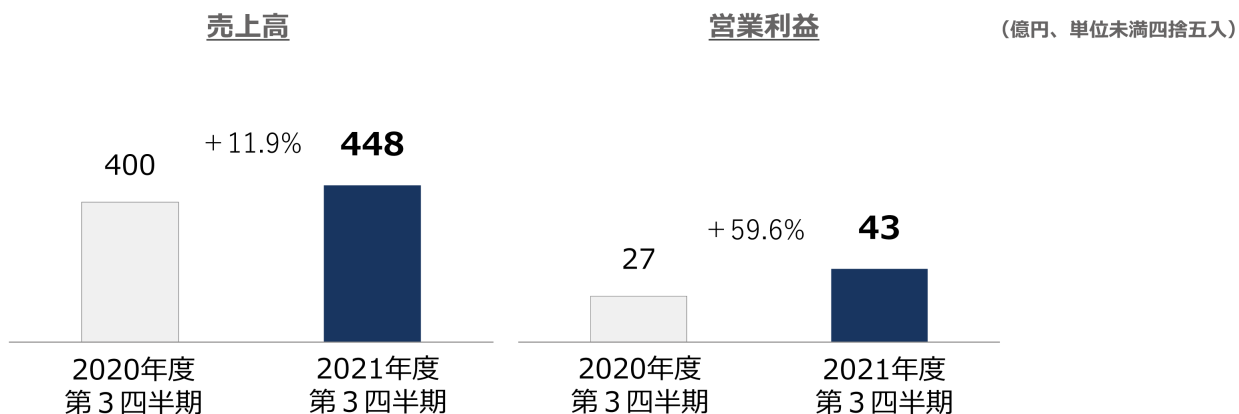
当セグメントの売上高は99,685百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は5,287百万円（同82.8%増）となりました。



- ① メタクリルは、飛沫飛散防止用仕切板やディスプレイ向けなどの販売が堅調に推移したことに加え、好市況が継続しました。
- ② メディカルは、歯科材料において当社新製品に対する需要が強く、特に欧米での販売が好調に推移しました。
- ③ 環境ソリューションは、工業用途の需要に回復が見られ、活性炭の販売は堅調に推移しました。

[繊維]

当セグメントの売上高は44,779百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は4,314百万円（同59.6%増）となりました。

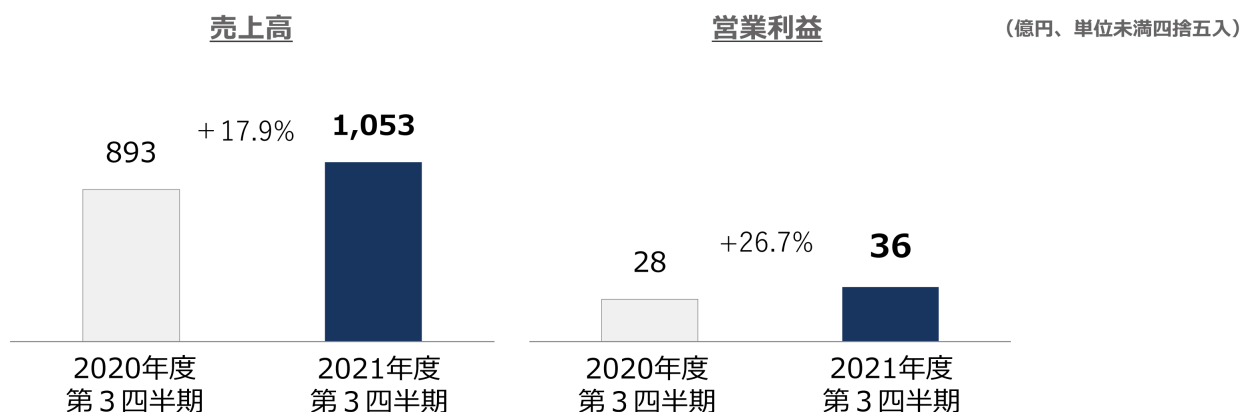


- ① 人工皮革<クラリーノ>は、シューズ用途、ラグジュアリー商品用途ともに需要が回復し、販売が好調に推移しました。
- ② 繊維資材は、ビニロンでセメント補強向け、ゴム資材向けともに需要が回復し、販売量が増加しました。
- ③ 生活資材は、<クラフレックス>で外食産業向けのカウンタークロスの需要が低調でした。



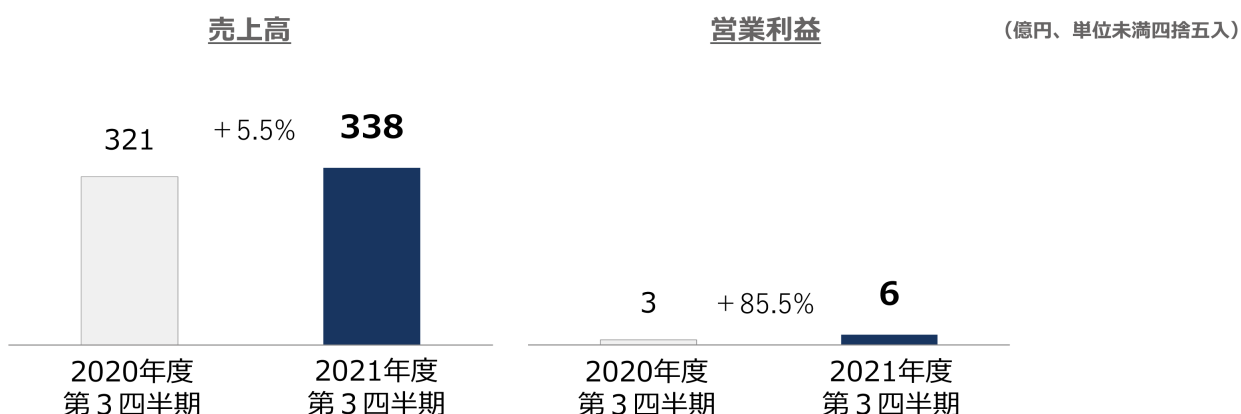
[トレーディング]

繊維関連事業は、スポーツ用途が好調に推移しました。樹脂・化成品関連事業は、国内及び中国を含むアジアにおける需要増により販売が拡大しました。その結果、売上高は105,301百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は3,570百万円（同26.7%増）となりました。



[その他]

その他事業は、国内関連会社の販売に回復の兆しが見られ、売上高は33,802百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は644百万円（同85.5%増）となりました。



(2) 財政状態の状況

総資産は、たな卸資産の増加17,409百万円、建設仮勘定の増加13,317百万円、受取手形及び売掛金の増加9,771百万円及び主として未収入金の増加に伴うその他流動資産の増加5,129百万円等の一方、現金及び預金の減少37,400百万円及び有価証券の減少5,640百万円等により前連結会計年度末比10,612百万円増の1,062,197百万円となりました。負債は、長期借入金の増加4,850百万円、未払法人税等の増加4,365百万円、支払手形及び買掛金の増加4,237百万円及び賞与引当金の増加3,508百万円等の一方、主として未払金の減少に伴うその他流動負債の減少21,932百万円、コマーシャル・ペーパーの償還20,000百万円及び社債の償還10,000百万円等により前連結会計年度末比33,425百万円減の502,677百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比44,038百万円増加し、559,519百万円となりました。自己資本は541,301百万円となり、自己資本比率は51.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間開始日以降、本四半期報告書提出日までの間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」につき、以下の追加すべき事項が生じています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

当社は、当社が運用するサーバーに不正アクセスが行われ、保有する情報の一部が外部に流出したことを2021年10月1日に確認しました。その後の調査により、流出した可能性のある情報の一部に、取引先及び当社グループの従業員等の氏名・会社連絡先等の個人データが含まれていたことが判明しました。

引き続き、外部の専門機関の協力も得て、情報セキュリティ強化に取り組むとともに、情報管理体制の厳重化を徹底していきます。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は15,467百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	354,863,603	354,863,603	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	354,863,603	354,863,603	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	354,863,603	—	88,955	—	87,098

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,857,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 343,631,100	3,436,311	—
単元未満株式	普通株式 374,703	—	1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	354,863,603	—	—
総株主の議決権	—	3,436,311	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	10,857,800	—	10,857,800	3.06
計	—	10,857,800	—	10,857,800	3.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	184,319	146,918
受取手形及び売掛金	※4 117,172	126,943
有価証券	7,924	2,284
商品及び製品	86,555	95,082
仕掛品	14,105	15,647
原材料及び貯蔵品	31,968	39,308
その他	19,596	24,725
貸倒引当金	△439	△487
流動資産合計	461,202	450,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,604	86,430
機械装置及び運搬具（純額）	200,152	200,738
土地	22,204	22,518
建設仮勘定	97,451	110,768
その他（純額）	24,978	24,894
有形固定資産合計	429,391	445,349
無形固定資産		
のれん	51,105	52,218
顧客関係資産	28,800	29,071
その他	31,143	31,731
無形固定資産合計	111,049	113,021
投資その他の資産		
投資有価証券	25,477	25,624
長期貸付金	140	121
退職給付に係る資産	2,097	2,366
繰延税金資産	14,652	15,788
その他	7,597	9,526
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	49,941	53,403
固定資産合計	590,382	611,774
資産合計	1,051,584	1,062,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 36,161	40,398
短期借入金	34,480	34,480
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	29	55,013
未払費用	17,956	20,754
未払法人税等	6,621	10,986
賞与引当金	6,745	10,254
その他の引当金	202	207
その他	※4 52,856	30,924
流動負債合計	195,053	213,019
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	206,881	156,747
繰延税金負債	11,218	12,561
役員退職慰労引当金	375	385
環境対策引当金	3,364	562
退職給付に係る負債	25,449	25,579
資産除去債務	4,383	4,494
その他	29,376	29,327
固定負債合計	341,050	289,658
負債合計	536,103	502,677
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,178	87,166
利益剰余金	336,050	351,238
自己株式	△16,006	△15,885
株主資本合計	496,177	511,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,847	7,288
繰延ヘッジ損益	△376	297
為替換算調整勘定	1,470	24,998
退職給付に係る調整累計額	△5,321	△2,759
その他の包括利益累計額合計	2,620	29,826
新株予約権	328	414
非支配株主持分	16,354	17,803
純資産合計	515,481	559,519
負債純資産合計	1,051,584	1,062,197

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	393,778	459,159
売上原価	272,473	309,095
売上総利益	121,305	150,063
販売費及び一般管理費		
販売費	22,666	27,949
一般管理費	66,111	67,796
販売費及び一般管理費合計	88,777	95,745
営業利益	32,527	54,318
営業外収益		
受取利息	198	84
受取配当金	370	340
持分法による投資利益	142	189
その他	961	971
営業外収益合計	1,673	1,585
営業外費用		
支払利息	1,081	1,161
為替差損	171	—
その他	3,123	3,740
営業外費用合計	4,377	4,902
経常利益	29,823	51,001
特別利益		
投資有価証券売却益	787	535
補助金収入	—	510
移転補償金	—	422
受取保険金	391	—
新株予約権戻入益	285	—
特別利益合計	1,464	1,468
特別損失		
訴訟関連損失	5,183	3,772
災害損失	—	3,245
固定資産廃棄損	571	1,151
固定資産圧縮損	—	423
操業休止関連費用	3,249	—
特別損失合計	9,004	8,593
税金等調整前四半期純利益	22,283	43,876
法人税、住民税及び事業税	8,780	15,381
法人税等調整額	△2,323	△1,025
法人税等合計	6,457	14,356
四半期純利益	15,826	29,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	679	917
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,147	28,602



【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	15,826	29,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,015	441
繰延ヘッジ損益	△73	836
為替換算調整勘定	△11,612	23,193
退職給付に係る調整額	399	2,562
その他の包括利益合計	△13,300	27,033
四半期包括利益	2,525	56,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,320	55,808
非支配株主に係る四半期包括利益	204	745

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったCalgon Carbon UV Technologies LLCの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
社会福祉法人石井記念愛染園	526 百万円	社会福祉法人石井記念愛染園	427 百万円
倉敷開発株式会社	20	倉敷開発株式会社	20
合計	546 百万円	合計	447 百万円

2. 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買取について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアンアウト条項(特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項)が付されており、将来において最大86.7百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

3. 活性炭製造販売に係る損害賠償請求

特定活性炭の製造販売に係る独占禁止法違反行為に関連し、複数の地方公共団体より当社及び当社子会社を含む複数社に対して連帯して損害賠償金を支払うよう請求を受けていますが、現時点では当社グループが負担すべき金額を合理的に見積ることは困難です。

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び確定日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形及び売掛金	5,215 百万円	— 百万円
支払手形及び買掛金	2,972	—
その他(流動負債)	444	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	43,925 百万円	40,914 百万円
のれんの償却額	2,842	2,715

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,562	22.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金
2020年8月12日 取締役会	普通株式	7,222	21.00	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	6,534	19.00	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金
2021年8月12日 取締役会	普通株式	6,880	20.00	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	156,675	19,382	77,593	30,335	87,381	371,369	22,409	393,778	—	393,778
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,083	16,760	13,081	9,684	1,940	71,551	9,641	81,192	△81,192	—
計	186,759	36,143	90,675	40,020	89,322	442,920	32,051	474,971	△81,192	393,778
セグメント利益	27,996	2,130	2,891	2,703	2,817	38,539	347	38,886	△6,358	32,527

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△6,358百万円には、セグメント間取引消去1,448百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,807百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	187,077	23,964	84,684	33,659	103,362	432,748	26,410	459,159	—	459,159
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,783	21,516	15,001	11,119	1,939	87,360	7,391	94,752	△94,752	—
計	224,861	45,480	99,685	44,779	105,301	520,109	33,802	553,911	△94,752	459,159
セグメント利益	42,926	4,747	5,287	4,314	3,570	60,846	644	61,491	△7,172	54,318

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△7,172百万円には、セグメント間取引消去1,238百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,411百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 9月 30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	44.05円	83.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,147	28,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	15,147	28,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	343,865	343,980
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	44.01円	83.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	303	291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 2 【その他】

2021年 8 月 12 日開催の取締役会において、第 141 期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6,880 百万円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20 円 00 銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2021 年 9 月 1 日

(注) 2021 年 6 月 30 日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

株式会社クラレ  
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 瀬 博 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 根 和 昭

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。